



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 亀井文行
(氏名) 小林哲也
配当支払開始予定日

TEL 022-264-6112
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	420,875	△20.8	11,453	11.6	12,447	21.9	9,282	138.7
27年3月期	531,707	△6.5	10,260	26.5	10,211	6.1	3,889	△18.4

(注) 包括利益 28年3月期 7,101百万円 (△1.3%) 27年3月期 7,191百万円 (11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	276.27	—	11.7	5.6	2.7
27年3月期	115.36	—	5.3	4.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 298百万円 27年3月期 309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	208,922	87,245	39.3	2,445.85
27年3月期	235,293	86,746	32.3	2,259.76

(参考) 自己資本 28年3月期 82,183百万円 27年3月期 75,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,983	△9,113	2,477	16,171
27年3月期	18,108	△12,297	△6,446	17,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	504	13.0	0.7
28年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	588	6.3	0.7
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		9.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	△12.8	2,900	△32.7	3,600	△27.6	2,400	△17.3	71.43
通期	393,000	△6.6	9,500	△17.1	10,300	△17.3	6,900	△25.7	205.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 仙台コカ・コーラボトリング株式会社

詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項(連結の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	37,591,969 株	27年3月期	37,591,969 株
28年3月期	3,990,677 株	27年3月期	3,990,520 株
28年3月期	33,601,365 株	27年3月期	33,712,819 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	285,373	△17.5	6,679	0.9	7,843	18.2	9,611	131.2
27年3月期	345,923	△9.8	6,621	27.3	6,635	2.7	4,156	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	286.04	—
27年3月期	123.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	122,953	47.9	58,911	47.9	—	47.9	1,753.24	
27年3月期	129,899	40.0	51,902	40.0	—	40.0	1,544.64	

(参考) 自己資本 28年3月期 58,911百万円 27年3月期 51,902百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響や中国をはじめとするアジア新興国などの景気の減速懸念、原油価格下落の影響など不透明な状況で推移しました。

国内経済は、一部に弱さが見られるものの、政府や日本銀行の各種政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格の大幅な下落に伴う石油製品価格の低下、並びに仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れた影響などにより4,208億75百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は海外・貿易事業の伸長などにより利益率が改善し114億53百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は124億47百万円（前年同期比21.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した仙台コカ・コーラボトリング株式会社の株式交換契約に伴う繰延税金負債（法人税等調整額）19億96百万円がなくなったこと、並びに海外子会社において繰延税金資産（法人税等調整額）を計上したことなどにより92億82百万円（前年同期比138.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下や販売競争の激化など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティング洗車など、トータルサービスの充実を図るとともに、東北地区における店舗網の拡充やリニューアルを推進し、競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は2,141億56百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は65億61百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は新規・深耕開拓に努め、主食用米は伸長したものの、原料米の販売量が減少し、低調に推移しました。畜産物はスーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や新規・深耕開拓の推進に努めたものの、競争激化により利益率が低下し厳しい状況となりました。

以上の結果、前述のとおり仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことなどにより売上高は277億20百万円（前年同期比68.8%減）、営業損失は2億66百万円（前期は1億37百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会の開催など、顧客獲得に努めたことにより前年同期並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、土木資材の拡充やシステム建築部材の販売強化、メガソーラー架台の受注拡大などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は345億円（前年同期比8.8%増）、営業利益は17億41百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、大型イベントや新型車発表会の開催、並びにハイブリッド車を軸とした積極的な営業展開などにより堅調に推移しました。また、国産中古車販売は、販売イベントの開催や顧客ニーズの高い車種を確保し差別化を図ったことにより堅調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、販売体制強化により高級車やコンパクトセダンの販売台数が伸長したものの、販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規開拓やインターネット予約サイトの活用に努めたものの、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は519億23百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は19億99百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は鮭鱒の取扱量が減少したものの、カニなどの販売強化により好調に推移しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や新規・深耕開拓を強化したことにより順調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、中食コーナーでの和食を充実させた売り場づくりや生鮮品コーナーでの品揃え強化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、前期にM&Aにより取得したシンガポールの潤滑油物流会社の効果などもあり、売上高は516億23百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は21億47百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売チャネルの多様化などにより競争が激化し、厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、天候不順の影響などにより前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は141億17百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は68百万円（前期は30百万円の営業利益）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店やM&Aの推進による店舗網の拡充が奏功したことや、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。また、介護関連事業の訪問介護や通所介護などを強化したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は157億16百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は5億89百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は111億16百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は12億26百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が続くと見込まれるものの、米国の金融政策の影響、中国を初めとするアジア新興国等の経済の先行き、原油価格下落の影響など、景気の下振れリスクが内在しております。

また、国内経済は、雇用環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果により緩やかな景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れや為替変動リスクなどが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいり所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、原油価格の変動に伴う石油製品価格への影響などを踏まえ、売上高3,930億円、営業利益95億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した海外子会社の繰延税金資産（法人税等調整額）がなくなることなどにより69億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,089億22百万円と前連結会計年度に比べ263億70百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が79億62百万円、有形固定資産が171億1百万円減少したことによるものであります。負債は1,216億77百万円と前連結会計年度に比べ268億69百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が110億15百万円、リース債務などの固定負債が77億81百万円減少したことによるものであります。純資産は非支配株主持分が57億53百万円減少しましたが、利益剰余金が88億6百万円増加したことなどにより4億98百万円増加し872億45百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は39.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して11億70百万円減少（前年同期は15百万円の増加）し、161億71百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は79億83百万円（前年同期比55.9%減）となりました。主な要因は、減価償却費及びのれん償却額が84億71百万円（前年同期比26.4%減）、売上債権の増減額が38億2百万円の減少（前年同期比52.5%減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91億13百万円（前年同期比25.9%減）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億3百万円（前年同期比96.9%減）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は24億77百万円（前年同期は64億46百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が92億17百万円（前年同期比102.6%増）となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	30.3	30.0	32.3	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	15.6	11.2	12.5	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	12.4	2.8	3.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	7.6	38.3	30.6	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤の基に発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、業績や配当性向などを勘案しながら継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初の期末配当予想に2円50銭増配し、1株当たり10円とする予定です。これにより、既の実施いたしました中間配当1株当たり7円50銭を合わせた年間配当は、1株当たり17円50銭となる予定です。

また、次期の配当予想につきましては、当期に比べ2円50銭増配し、1株当たり年間配当20円（うち中間配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社31社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社26社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社8社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) エネルギー事業

当社が、JXエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びLPガスを、栃木液化ガス株式会社がLPガスを販売しております。

（主な関係会社）

株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱈、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei (Exim) Pte. Ltd. 及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。Kamei Singapore Pte. Ltd. が、海外での船舶用燃料油を供給しております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuwa Corporation、Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社、Imei (Exim) Pte. Ltd.、KCセントラル貿易株式会社、Kamei Singapore Pte. Ltd.

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

(主な関係会社)

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社パーチェが調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

(主な関係会社)

株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社パーチェ

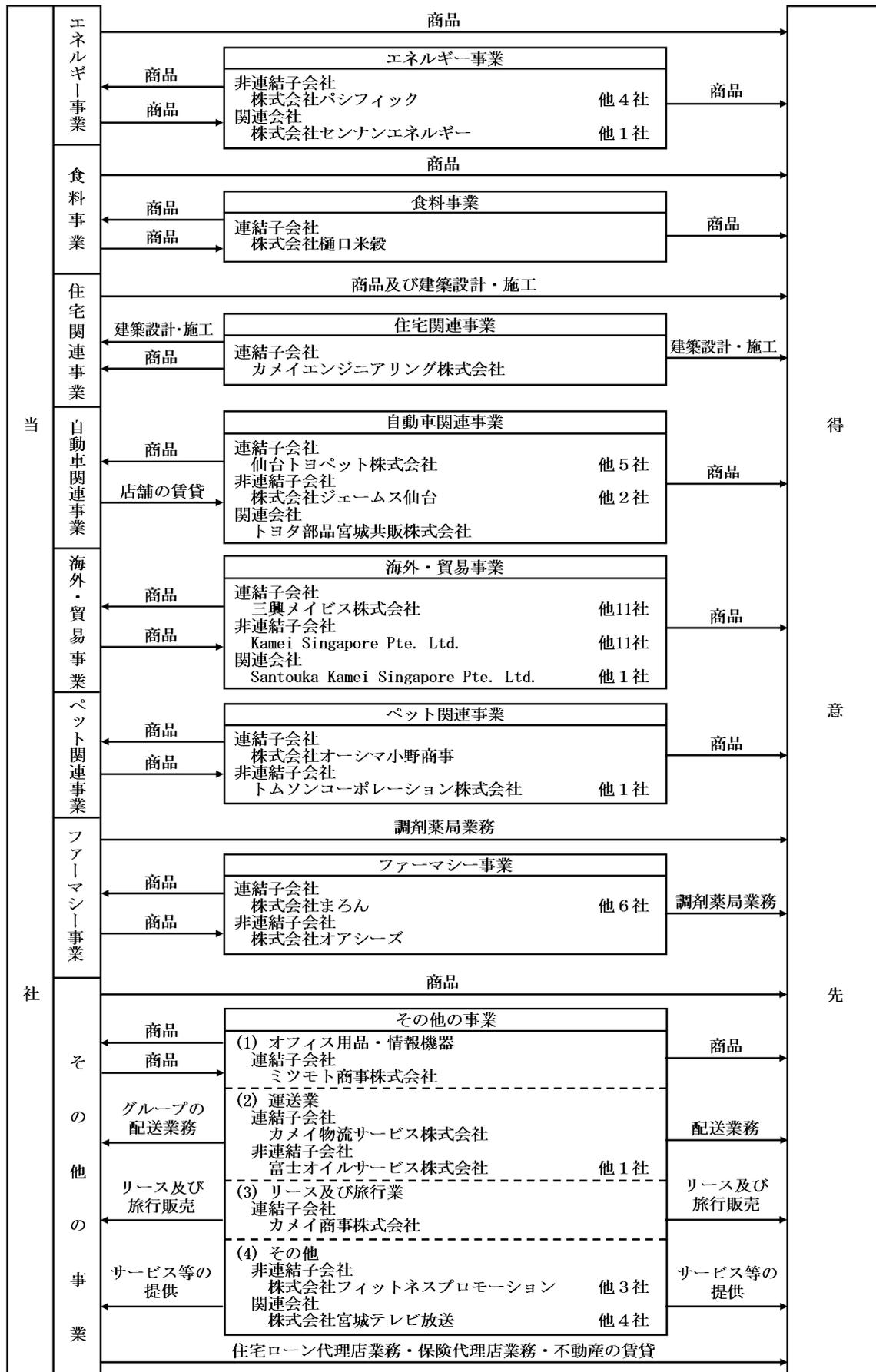
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することを目指す」という活動理念に基づき、暮らしに役立つ商品・サービスをご提供しております。環境の変化に柔軟に対応し、「お客様にとって、真の価値を提供する」総合商社として事業を運営してまいります。

こうした事業活動を通じ、お客様をはじめ、株主様や取引先、地域社会、従業員と良好な関係を築き、将来にわたり成長発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全性の高い経営の維持並びに収益性向上の観点から、安全性の指標として自己資本比率及び流動比率を、収益性の指標として売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けております。事業の安定性を重視し、株主の皆様ごの期待に応える効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体の経営の効率化を図り、既存事業をさらに推進するとともに、新商材の開発や新事業への参入による事業拡大を目指し、厳しい環境の変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「海外・貿易」「ペット関連」「ファーマシー」の各分野におけるグループの総合力を最大限に発揮するため、各事業をあらゆる方向から考察するとともに、お客様から支持され信頼される効率的で、かつ安定供給可能な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。
3. 今後の更なる事業の拡大・成長に向けたM&Aなどを積極的に推進する。また、グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、グループ全体の経営の効率化を推進する。
4. 社員教育、社内研修の充実により、社員一人一人のスキルアップを図り、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への変革を図る。また、管理・間接業務の事務の集中化により、グループ全体の組織の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や内需減少による競争激化、海外景気の下振れリスクなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、本年4月からの電力小売全面自由化により従来の垣根を越えた異業種間の激しい競争が始まり、平成29年4月に控えた都市ガス小売全面自由化によりさらに競争が加速することが予想されます。また、国内石油元売の統合による石油流通業界への影響も想定されます。

さらに、当社の事業基盤は国内に占める割合が高いことから、人口減少・少子高齢化に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,582	※3 18,648
受取手形及び売掛金	61,733	53,770
リース投資資産	3,055	7,616
商品及び製品	17,747	13,954
仕掛品	5,117	5,187
原材料及び貯蔵品	762	507
繰延税金資産	824	1,027
その他	7,110	6,029
貸倒引当金	△144	△184
流動資産合計	115,789	106,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,300	49,400
減価償却累計額	△41,638	△33,575
建物及び構築物（純額）	21,661	15,824
機械装置及び運搬具	34,191	24,390
減価償却累計額	△24,938	△16,700
機械装置及び運搬具（純額）	9,253	7,689
土地	※1 35,142	※1 29,531
リース資産	19,122	6,444
減価償却累計額	△10,429	△2,760
リース資産（純額）	8,693	3,683
建設仮勘定	1,782	3,185
その他	12,871	11,900
減価償却累計額	△8,751	△8,262
その他（純額）	4,120	3,638
有形固定資産合計	※3,※4 80,654	※3,※4 63,553
無形固定資産		
のれん	5,110	3,927
その他	※3 7,669	※3 5,870
無形固定資産合計	12,780	9,797
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 16,730	※2,※3 20,578
長期貸付金	3,876	2,994
繰延税金資産	440	1,143
その他	※2 6,511	※2 5,955
貸倒引当金	△1,489	△1,656
投資その他の資産合計	26,069	29,014
固定資産合計	119,504	102,365
資産合計	235,293	208,922

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	31,589
短期借入金	※3 38,359	※3 37,285
リース債務	3,039	1,443
未払法人税等	2,546	2,564
賞与引当金	1,418	1,307
役員賞与引当金	6	6
災害損失引当金	232	232
その他	21,335	16,026
流動負債合計	109,543	90,455
固定負債		
長期借入金	※3 15,593	※3 16,603
リース債務	5,726	2,074
繰延税金負債	3,606	1,892
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,440	※1 2,303
役員退職慰労引当金	60	17
特別修繕引当金	7	0
退職給付に係る負債	5,230	2,317
資産除去債務	895	857
その他	5,442	5,156
固定負債合計	39,003	31,221
負債合計	148,546	121,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	59,531	68,338
自己株式	△4,226	△4,227
株主資本合計	70,704	79,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	353
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	※1 365	※1 444
為替換算調整勘定	2,470	2,013
退職給付に係る調整累計額	△530	△136
その他の包括利益累計額合計	5,227	2,672
非支配株主持分	※1 10,815	※1 5,061
純資産合計	86,746	87,245
負債純資産合計	235,293	208,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	531,707	420,875
売上原価	※1 449,526	※1 355,872
売上総利益	82,181	65,003
割賦販売未実現利益戻入額	2,887	3,165
割賦販売未実現利益繰入額	3,165	3,416
差引売上総利益	81,903	64,752
販売費及び一般管理費	※2 71,642	※2 53,298
営業利益	10,260	11,453
営業外収益		
受取利息	74	97
受取配当金	233	355
仕入割引	221	213
軽油引取税還付金	189	202
持分法による投資利益	309	298
その他	1,242	811
営業外収益合計	2,271	1,978
営業外費用		
支払利息	589	412
寄付金	124	120
貸倒引当金繰入額	—	219
デリバティブ決済損	1,076	—
その他	530	232
営業外費用合計	2,320	985
経常利益	10,211	12,447
特別利益		
固定資産売却益	※3 145	※3 132
投資有価証券売却益	—	67
関係会社株式売却益	96	100
損害賠償受入額	419	135
受取保険金	—	74
その他	0	33
特別利益合計	662	543
特別損失		
固定資産売却損	※4 17	※4 24
固定資産除却損	※5 163	※5 39
減損損失	※6 89	※6 84
企業結合における交換損失	—	216
災害による損失	—	57
その他	113	25
特別損失合計	385	447
税金等調整前当期純利益	10,488	12,543
法人税、住民税及び事業税	4,247	4,638
法人税等調整額	2,016	△1,662
法人税等合計	6,264	2,975
当期純利益	4,224	9,568
非支配株主に帰属する当期純利益	334	285
親会社株主に帰属する当期純利益	3,889	9,282

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,224	9,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,317	△2,798
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	250	120
為替換算調整勘定	1,002	△457
退職給付に係る調整額	366	673
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△5
その他の包括利益合計	2,967	△2,467
包括利益	7,191	7,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,549	6,763
非支配株主に係る包括利益	641	337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	56,375	△4,007	67,767
会計方針の変更による累積的影響額			△233		△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,266	56,141	△4,007	67,533
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
親会社株主に帰属する当期純利益			3,889		3,889
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△219	△219
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,389	△219	3,170
当期末残高	8,132	7,266	59,531	△4,226	70,704

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716	△2	137	1,453	△731	2,573	10,507	80,848
会計方針の変更による累積的影響額							△151	△385
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716	△2	137	1,453	△731	2,573	10,356	80,463
当期変動額								
剰余金の配当								△506
親会社株主に帰属する当期純利益								3,889
土地再評価差額金の取崩			△6			△6		—
自己株式の取得								△219
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	2	235	1,017	200	2,660	459	3,119
当期変動額合計	1,205	2	228	1,017	200	2,653	459	6,283
当期末残高	2,922	△0	365	2,470	△530	5,227	10,815	86,746

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	59,531	△4,226	70,704
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,266	59,531	△4,226	70,704
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する当期純利益			9,282		9,282
土地再評価差額金の取崩			34		34
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,806	△0	8,806
当期末残高	8,132	7,266	68,338	△4,227	79,510

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,922	△0	365	2,470	△530	5,227	10,815	86,746
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,922	△0	365	2,470	△530	5,227	10,815	86,746
当期変動額								
剰余金の配当								△504
親会社株主に帰属する当期純利益								9,282
土地再評価差額金の取崩			△34			△34		—
自己株式の取得								△0
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額								△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,569	△0	113	△457	394	△2,519	△5,753	△8,273
当期変動額合計	△2,569	△0	78	△457	394	△2,554	△5,753	498
当期末残高	353	△0	444	2,013	△136	2,672	5,061	87,245

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,488	12,543
減価償却費及びのれん償却額	11,504	8,471
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△25	147
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	119	234
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	73
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	—
受取利息及び受取配当金	△308	△452
仕入割引	△221	△213
持分法による投資損益（△は益）	△309	△298
支払利息	589	412
有形固定資産売却損益（△は益）	△127	△109
有形固定資産除却損	163	37
減損損失	89	84
損害賠償受入額	△419	△135
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△67
関係会社株式売却損益（△は益）	△96	△100
企業結合における交換損失	—	216
売上債権の増減額（△は増加）	8,013	3,802
たな卸資産の増減額（△は増加）	△206	△114
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,682	△8,510
その他の資産・負債の増減額	△164	△4,343
その他	1,440	679
小計	21,876	12,315
利息及び配当金の受取額	565	723
利息の支払額	△592	△414
損害賠償金の受取額	419	135
法人税等の支払額	△4,174	△4,783
法人税等の還付額	12	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,108	7,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,622	△7,566
有形固定資産の売却による収入	317	484
無形固定資産の取得による支出	△731	△1,641
投資有価証券の取得による支出	△266	△57
関係会社株式の売却による収入	—	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,348	△103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54	—
貸付けによる支出	△1,704	△1,712
貸付金の回収による収入	687	1,124
事業譲受による支出	△105	△7
定期預金の増減額(△は増加)	△11	△235
その他	△456	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,297	△9,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,563	△2,155
長期借入れによる収入	4,549	9,217
長期借入金の返済による支出	△4,132	△2,487
自己株式の取得による支出	△219	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,435	△1,556
配当金の支払額	△506	△503
非支配株主への配当金の支払額	△139	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,446	2,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	17,325	17,341
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,412
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
現金及び現金同等物の期末残高	17,341	16,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲の変更)

仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、平成27年4月1日付の株式交換によりコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

また、株式会社パーチェは平成27年11月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他4社を除いて連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3カ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から重要な変更が無い場合、開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業
分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上
の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会
計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能
性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、
企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲し
た上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金
資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めた
ものであります。

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時
点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の
1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年
度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた146億54百
万円は、「建設仮勘定」17億82百万円、「その他」128億71百万円として組み替えております。

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	975	943
投資有価証券	570	514
計	1,546	1,458

※4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	113百万円

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
能代第一急便(株)	40百万円	32百万円
三興美比斯(北京)商貿有限公司	58 (3,000千人民元)	52 (3,000千人民元)
Translub Marine Pte. Ltd.	— (一千シンガポールドル)	48 (567千シンガポールドル)
計	99百万円	133百万円

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	190百万円 (1,569千米ドル)	218百万円 (1,919千米ドル)
Very Well International Ltd.	0百万円 (114千台湾ドル)	—百万円 (—千台湾ドル)
計	190百万円	218百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	132百万円	109百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	18,792百万円	15,059百万円
賞与引当金繰入額	1,170	1,103
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	1,085	635
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
広告宣伝及び販売促進費	7,084	1,890
貸倒引当金繰入額	79	46
施設賃借料	4,373	3,904
運搬費	4,485	2,457
減価償却費	6,829	4,509
諸手数料	6,433	5,138

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	21百万円
土地	83	108
その他	35	3
計	145	132

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	1百万円
土地	1	19
その他	2	3
計	17	24

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	80百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	49	5
解体費用	2	6
その他	31	7
計	163	39

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、ガソリンスタンドについては1店舗毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	ガソリンスタンド他（宮城県仙台市他）5件	土地及び建物等	16
食料事業	事務所（福島県本宮市）1件	土地	29
ペット関連事業	事務所（大阪府茨木市他）2件	建物等	10
ファーマシー事業	小売店舗（山形県山形市他）3件	建物等	20
遊休資産	油槽所跡地他（岩手県一関市他）7件	土地等	13

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地50百万円、建物及び構築物29百万円、その他9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.42%～8.10%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	ガソリンスタンド他（宮城県仙台市他）7件	土地及び建物等	14
食料事業	小売店舗（宮城県仙台市）1件	建物等	4
海外・貿易事業	のれん他（神奈川県横浜市他）2件	のれん等	18
ファーマシー事業	小売店舗（宮城県仙台市他）7件	建物等	6
賃貸資産	賃貸不動産（岩手県花巻市）1件	土地	32
遊休資産	油槽所跡地他（神奈川県三浦市他）4件	土地	8

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地47百万円、のれん18百万円、その他18百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）7.18%～7.23%で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,691	298	—	3,990
合計	3,691	298	—	3,990

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加298千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加298千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	252	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,990	0	—	3,990
合計	3,990	0	—	3,990

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	252	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JXエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPGガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei (Exim) Pte. Ltd. 及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社パーチェが調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	277,080	88,748	31,703	48,827	46,610	14,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,683	586	121	280	260	0
計	278,763	89,334	31,825	49,108	46,870	14,436
セグメント利益又は損失(△)	7,205	△137	1,220	2,037	1,134	30
セグメント資産	52,382	42,272	10,771	49,272	29,486	7,272
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,305	3,731	24	3,151	305	63
のれんの償却額	198	16	—	33	533	—
持分法適用会社への投資額	572	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,686	3,326	18	4,260	2,366	85

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,249	521,655	10,051	531,707	—	531,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	2,973	6,540	9,514	△9,514	—
計	14,289	524,629	16,592	541,221	△9,514	531,707
セグメント利益又は損失(△)	282	11,774	997	12,771	△2,510	10,260
セグメント資産	8,595	200,053	22,681	222,734	12,558	235,293
その他の項目						
減価償却費(注)4	256	8,838	609	9,447	938	10,386
のれんの償却額	336	1,118	—	1,118	—	1,118
持分法適用会社への投資額	—	572	3,557	4,130	—	4,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	229	11,974	550	12,524	122	12,647

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,510百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,519百万円及び固定資産の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,558百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,027百万円及び固定資産の調整額△459百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。
6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	214,156	27,720	34,500	51,923	51,623	14,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	924	538	193	253	192	0
計	215,081	28,258	34,694	52,176	51,816	14,117
セグメント利益又は損失(△)	6,561	△266	1,741	1,999	2,147	△68
セグメント資産	43,385	14,173	10,474	52,828	33,898	7,127
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,278	93	23	3,331	479	57
のれんの償却額	139	4	—	33	785	—
持分法適用会社への投資額	588	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,155	50	16	5,210	2,917	52

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,716	409,758	11,116	420,875	—	420,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	2,154	5,032	7,186	△7,186	—
計	15,767	411,912	16,149	428,062	△7,186	420,875
セグメント利益又は損失(△)	589	12,706	1,226	13,933	△2,479	11,453
セグメント資産	8,836	170,724	28,027	198,751	10,171	208,922
その他の項目						
減価償却費(注)4	253	5,518	590	6,108	1,218	7,327
のれんの償却額	181	1,143	—	1,143	—	1,143
持分法適用会社への投資額	—	588	3,783	4,371	—	4,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	443	9,845	392	10,238	84	10,323

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,479百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,496百万円及び固定資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,171百万円には、セグメント間取引債権の消去額△763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,340百万円及び固定資産の調整額△405百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	2,259.76円	2,445.85円
1株当たり当期純利益金額	115.36円	276.27円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,889	9,282
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,889	9,282
期中平均株式数（千株）	33,712	33,601

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733	2,591
受取手形	※3 2,675	1,851
売掛金	※3 28,610	※3 23,307
商品	4,857	3,334
仕掛品	5,117	5,172
貯蔵品	48	47
前渡金	277	430
前払費用	246	257
繰延税金資産	363	350
その他	※3 3,322	※3 2,375
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	48,217	39,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,376	18,495
減価償却累計額	△11,874	△12,260
建物（純額）	6,502	6,234
構築物	10,172	10,268
減価償却累計額	△8,284	△8,427
構築物（純額）	1,888	1,840
機械及び装置	10,144	10,361
減価償却累計額	△7,797	△8,024
機械及び装置（純額）	2,346	2,336
車両運搬具	1,039	1,104
減価償却累計額	△846	△899
車両運搬具（純額）	193	205
工具、器具及び備品	3,350	3,344
減価償却累計額	△1,207	△1,233
工具、器具及び備品（純額）	2,143	2,110
土地	19,423	19,280
リース資産	1,070	1,070
減価償却累計額	△589	△638
リース資産（純額）	481	432
建設仮勘定	11	24
有形固定資産合計	※1,※2 32,991	※1,※2 32,465
無形固定資産		
のれん	1,587	1,448
借地権	403	404
ソフトウェア	4,618	3,564
その他	441	527
無形固定資産合計	7,050	5,944

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,213	※1 12,409
関係会社株式	24,638	22,060
出資金	103	103
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	182	160
関係会社長期貸付金	8,245	8,940
破産更生債権等	247	235
その他	※3 3,266	※3 3,286
貸倒引当金	△2,266	△2,346
投資その他の資産合計	41,639	44,859
固定資産合計	81,681	83,269
資産合計	129,899	122,953

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 26,747	※3 17,544
短期借入金	※1 22,200	※1 19,200
リース債務	※3 165	※3 184
未払金	※3 3,533	※3 2,048
未払費用	※3 463	※3 475
未払法人税等	1,411	1,718
前受金	4,056	3,154
預り金	142	119
賞与引当金	476	502
災害損失引当金	232	232
その他	※3 1,007	※3 483
流動負債合計	60,436	45,663
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	※3 400	※3 342
繰延税金負債	589	1,507
再評価に係る繰延税金負債	1,798	1,693
資産除去債務	570	568
その他	※3 4,201	※3 4,266
固定負債合計	17,560	18,378
負債合計	77,997	64,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	364	310
固定資産圧縮積立金	198	273
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	13,569	22,690
利益剰余金合計	38,528	47,670
自己株式	△4,226	△4,227
株主資本合計	49,700	58,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,645	△540
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	555	609
評価・換算差額等合計	2,201	68
純資産合計	51,902	58,911
負債純資産合計	129,899	122,953

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	345,923	285,373
売上原価		
商品期首たな卸高	9,275	9,974
当期商品仕入高	306,703	242,985
軽油引取税	8,542	9,108
合計	324,520	262,067
商品期末たな卸高	9,974	8,506
商品売上原価	314,546	253,561
売上総利益	31,377	31,811
その他の営業収益		
作業収入	1,412	1,545
保険代理店収入	492	490
その他	209	201
その他の営業収益合計	2,114	2,237
営業総利益	33,491	34,049
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,842	2,840
貸倒引当金繰入額	57	14
給料及び手当	6,477	6,522
賞与引当金繰入額	476	502
退職給付費用	316	316
減価償却費	2,349	2,603
諸手数料	3,662	3,596
その他	10,688	10,973
販売費及び一般管理費合計	26,870	27,370
営業利益	6,621	6,679

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 92	※1 102
受取配当金	※1 691	※1 770
仕入割引	217	208
軽油引取税還付金	189	202
その他	※1 509	※1 486
営業外収益合計	1,701	1,770
営業外費用		
支払利息	237	217
寄付金	124	120
貸倒引当金繰入額	173	92
為替差損	—	106
デリバティブ決済損	1,076	—
その他	75	69
営業外費用合計	1,687	605
経常利益	6,635	7,843
特別利益		
固定資産売却益	※2 61	※2 122
関係会社株式交換益	—	6,002
損害賠償受入額	40	125
その他	—	168
特別利益合計	102	6,419
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 2
固定資産除却損	※4 73	※4 24
関係会社株式評価損	19	19
減損損失	49	63
その他	25	0
特別損失合計	169	110
税引前当期純利益	6,567	14,152
法人税、住民税及び事業税	2,411	2,675
法人税等調整額	△0	1,866
法人税等合計	2,410	4,541
当期純利益	4,156	9,611

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	405	191	22,362	9,878	34,871
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						6		△6	—
特別償却準備金の取崩					△41			41	—
剰余金の配当								△506	△506
当期純利益								4,156	4,156
土地再評価差額金の取崩								6	6
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△41	6	—	3,691	3,656
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	364	198	22,362	13,569	38,528

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,007	46,263	873	0	376	1,250	47,513
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
剰余金の配当		△506					△506
当期純利益		4,156					4,156
土地再評価差額金の取崩		6			△6	△6	—
自己株式の取得	△219	△219					△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			772	0	184	957	957
当期変動額合計	△219	3,437	772	0	178	950	4,388
当期末残高	△4,226	49,700	1,645	0	555	2,201	51,902

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	364	198	22,362	13,569	38,528
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						74		△74	—
特別償却準備金の取崩					△53			53	—
剰余金の配当								△504	△504
当期純利益								9,611	9,611
土地再評価差額金の取崩								34	34
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△53	74	—	9,121	9,142
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	310	273	22,362	22,690	47,670

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,226	49,700	1,645	0	555	2,201	51,902
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
剰余金の配当		△504					△504
当期純利益		9,611					9,611
土地再評価差額金の取崩		34			△34	△34	—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,186	△0	88	△2,098	△2,098
当期変動額合計	△0	9,142	△2,186	△0	53	△2,132	7,009
当期末残高	△4,227	58,842	△540	△0	609	68	58,911

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
建物	118百万円	107百万円
構築物	3	—
土地	3,321	3,033
計	3,442	3,141
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,180百万円	2,010百万円

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
土地	975	943
投資有価証券	570	514
計	1,546	1,458

※2. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
受取手形	5百万円	一百万円
売掛金	349	250
その他	233	836
固定資産		
投資その他の資産		
その他	16	10
流動負債		
買掛金	137	67
リース債務	154	171
未払金	469	470
未払費用	3	3
その他	38	39
固定負債		
リース債務	380	327
その他	69	69

4. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	190百万円 (1,569千米ドル)	218百万円 (1,919千米ドル)
カメイオート(株)	893	1,265
カメイオート北海道(株)	306	302
計	1,390	1,786

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	70百万円	82百万円
受取配当金	563	520
営業外収益その他	121	118

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	10百万円	10百万円
土地	48	108
その他	2	4
計	61	122

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	1百万円	2百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	19百万円	6百万円
解体費用	2	6
その他	51	12
計	73	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。